
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第119号

2012/11/07配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成24年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 10/31～11/07までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2012/11/02】

- ・【プレスリリース】強力な洗浄剤等の移替えによる事故の防止について
(注意喚起)

→ <http://www.nite.go.jp/gen/osirase/osirase20121102.html>

標記お知らせを掲載しました。

●官報情報

【2012/11/02】

- ・環境省告示「海域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件の一部を改正する件(環境一六〇)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20121102/20121102h05919/20121102h059190006f.html>

標記告示が掲載された。

【2012/11/02】

- ・厚生労働省令「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働一五三)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20121102/20121102g00239/20121102g002390001f.html>

標記省令が掲載された。

【2012/11/02】

・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働五五八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20121102/20121102g00239/20121102g002390001f.html>

標記告示が掲載された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2012/10/31】

・優先評価化学物質に関する製造数量等の届出について

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/ra_12103101.html

標記資料が掲載された。

●経済産業省・環境省

【2012/11/02】

・「水銀条約政府間交渉委員会第5回会合の準備のためのアジア太平洋地域会合」が開催されました

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/press/2012/11/20121102005/20121102005.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15909>

10月31日から11月1日にかけて開催された標記会合の結果が掲載された。

検討事項は、

- ・水銀供給の削減と国際貿易の削減
- ・製品及び工程中の水銀需要の削減
- ・水銀の大気・水・土壌への排出の削減
- ・水銀含有廃棄物及び汚染地に関する取組
- ・途上国への技術・資金支援、普及啓発

など。

●経済産業省

【2012/11/01】

- ・ 「「HCFC」、「臭化メチル」の輸入割当て(案)」に対する意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595112063&Mode=0>

11月1日から30日までの間、標記の意見募集が行われている。

●厚生労働省

【2012/10/30】

- ・ 「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)」及び「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」の一部改正に係る意見の募集について(亜塩素酸水及びアゾキシストロビン)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120255&Mode=0>

10月30日から11月28日までの間、標記の意見募集が行われている。

【2012/10/31】

- ・ 化学物質のリスク評価検討会の「第5回有害性評価小検討会」の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002nc97.html>

12月13日に標記会合が開催される。議題は、発がん性のスクリーニングの迅速化について、など。

【2012/10/31】

- ・ 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行について

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T121031K0010.pdf>

標記通知が掲載された。

【2012/11/01】

- ・ 主な文書の日本語訳 日本語版コーデックス規格

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/identshi/codex/06/index.html>

標記資料が掲載された。主なものは、

- ・ 食品添加物食品分類システム(CODEX STAN 192-1995 Annex B)
- ・ 食品及び飼料中の汚染物質及び毒素に関するコーデックス一般規格(CODEX STAN 193-1995)

- ・測定の不確かさに関するガイドライン(CAC/GL 54-2004)
 - ・分析結果の不確かさの推定に関するガイドライン(CAC/GL 59-2006)
 - ・分析用語に関するガイドライン(CAC/GL 72-2009)
 - ・用語および定義集(食品残留動物用医薬品)(CAC/MISC 5-1993)
- など。

【2012/11/01】

- ・「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)」及び「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」の一部改正に係る意見の募集について(trans-2-ペンテナール及びリン酸一水素マグネシウム)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120061&Mode=2>

5月11日から6月9日にかけて行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/11/01】

- ・第11回シックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会 議事録
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002nh6k.html>

9月28日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、

- (1)室内空気汚染予備調査結果について
 - (2)WHO空気質基準等について
 - (3)指針値の見直しの仕方について
- など。

【2012/11/01】

- ・審議会等石綿にかかる疾病の業務上外に関する検討会(第72回)議事概要

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002nezf.html>

10月31日に開催された標記会合の議事概要が掲載された。議題は、個別
労災請求事案に係る医学的事項について、など。

【2012/11/02】

- ・食品衛生法施行規則の一部を改正する省令

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H121102I0010.pdf>

- ・新旧対照表

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H121102I0011.pdf>

標記省令が厚生労働省法令等データベースサービスに収録された。

【2012/11/02】

- ・食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H121102I0020.pdf>

- ・新旧対照表

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H121102I0021.pdf>

標記告示が掲載された。

【2012/11/02】

- ・作業環境測定基準の一部を改正する件(案)等に係る意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120256&Mode=0>

11月2日から12月1日までの間、標記の意見募集が行われている。

【2012/11/02】

- ・「水生生物の保全に係る水質環境基準の類型指定について(第5次報告(案))」に対する意見の募集結果について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195100090&Mode=2>

2011年3月29日から2011年4月29日にかけて行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/11/02】

- ・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

- ・フェンチオン(2011年3月8日から2011年4月6日)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100332&Mode=2>

- ・ジチアノン(2011年5月24日から2011年6月22日)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110080&Mode=2>

- ・チジアズロン(2012年3月23日から2012年4月21日)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110446&Mode=2>

- ・メタラキシル及びメフェノキサム(同上)

- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110455&Mode=2>
・カルボキシシ(同上)
- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110439&Mode=2>
・プリミスルフロメチル(同上)
- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110451&Mode=2>
・シフルフェナミド(同上)
- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110443&Mode=2>
・シエノピラフェン(同上)
- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110442&Mode=2>
・ピリダリル(同上)
- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110449&Mode=2>

標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/11/02】

- ・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の動物用医薬品(セファロニウム)の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110445&Mode=2>

3月23日から4月21日にかけて行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/11/02】

- ・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会 資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002nf13.html>

10月30日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

【2012/11/02】

- ・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会新開発食品評価調査会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002nnfe.html>

10月2日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、アラキドン酸補給の安全性に関する研究(厚生労働科学研究)結果に対する行政対応の必要性について、など。

【2012/11/05】

- ・石綿障害予防規則第3条に基づく事前調査で留意すべき事項について

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/pamph/dl/121102pamph-1.pdf>

- ・参考

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/pamph/dl/121102pamph-2.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/11/05】

- ・平成24年(2012年)食中毒発生事例(速報)

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/04.html>

平成24年の食中毒発生事例が取りまとめられた。化学物質が原因で食中毒となった事例が10件、それによる食中毒患者が63名と報告されている。

【2012/11/05】

- ・平成24年度化学物質のリスク評価検討会(第3回有害性評価小検討会)

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002msbx.html>

10月31日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、
(1)発がん性試験スクリーニング手法に関する有識者からの意見聴取
(2)がん原性試験結果の評価について(3-アミノフェノール(経口))
など。

●農林水産省

【2012/10/31】

- ・有害化学物質の含有実態調査の結果をまとめたデータ集(平成15～22年度)について

→ <http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/seisaku/121031.html>

標記資料が掲載された。評価対象の化学物質は、

- (1)かび毒
- (2)重金属等 4種類
鉛、水銀、カドミウム、ヒ素
- (3)ダイオキシン類
- (4)アクリルアミド
- (5)クロロプロパノール類

- ・ 3-クロロ-1, 2-プロパンジオール (3-MCPD)
 - ・ 1, 3-ジクロロ-2-プロパノール (1, 3-DCP)
 - (6) 多環芳香族炭化水素類 (PAHs)
 - (7) ヒスタミン
 - (8) フラン
- など。

● 環境省

【2012/10/30】

- ・ EXTEND2010に基づく平成24年度第1回化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15888>

11月9日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 野生生物の生物学的知見研究及び基盤的研究について
- (2) 文献情報に基づく影響評価(信頼性評価)について
- (3) 試験の実施について
- (4) 国際協力について
- (5) 情報提供等の推進について

など。

【2012/11/02】

- ・ 第6回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアログの結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15904>

10月29日から31日にかけて開催された標記会合の結果が掲載された。議論の概要は、

- ・ 化学物質に係る生態毒性試験テストガイドラインに関する現状と今後の課題について
 - ・ 日本のGLP施設への視察からの教訓について
 - ・ 化学物質のリスク評価手法について
 - ・ 化学物質管理政策の法令・運用の最新情報について
- など。

【2012/11/02】

- ・ 「海域が該当する水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定に関する件」(告示)の改正等について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15902>

標記お知らせ及び3月29日から4月29日にかけて行われた意見募集の結果が掲載された。

●内閣府食品安全委員会

【2012/11/01】

・食品安全委員会と欧州食品安全機関との定期会合の開催について

→ http://www.fsc.go.jp/koukan/annai/tokyo_efsa_annai240328.html

11月28日に標記会合が開催される。議題は、食品安全委員会と欧州食品安全機関における活動と今後の課題について情報・意見交換、など。

【2012/11/05】

・第452回食品安全委員会で報告した食品安全関係情報(10月5日～10月19日収集分)について

→ <http://www.fsc.go.jp/iinkai/hazard/kai20121105sfc.pdf>

標記資料が掲載された。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2012/10/31】

・食品安全情報(化学物質) No. 22 (2012. 10. 31)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2012/foodinfo201222c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

●東京都環境局

【2012/11/05】

・要措置区域等の情報を更新しました。

→ http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated_areas.html

標記情報が更新された。土壌汚染対策法に基づき、土壌の汚染状態が指定基準に適合しない土地が、要措置区域または形質変更時要届出区域に

指定されている。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2012/10/31】

・ QSAR Toolbox version 3.0 now available

→ http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/dfd29022-114e-4771-83e8-99b0130c7bfe

ECHAは、QSAR Toolbox (Version 3.0) を公表した。

【2012/10/31】

・ Targeted expert consultation on harmonised classification of cycloxydim

→

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/9d1777d6-251e-48b5-b35c-edbfd3a4890b

ECHAは、2-[1-(エトキシイミノ)ブチル]-3-ヒドロキシ-5-(チアン-3-イル)-2-シクロヘキセン-1-オンの調和化された分類・表示の提案に対する審議の過程で新たに発見された生殖発生毒性に関する専門家へのコンサルテーションを開始した。コメント提出期限は、11月19日まで。

●US EPA

【2012/11/02】

・ Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances

→

<https://www.federalregister.gov/articles/2012/11/02/2012-26658/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances>

米国EPAは、TSCAに基づき、20物質に対する重要新規利用規則 (SNUR) (直接最終規則) を公布した。コメント提出期限は12月3日まで。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2012/10/31】

・ コラム「これからの化学物質管理」第7回を掲載しました。

→ http://www.chemical-net.info/column_kizuki%20kitamura.html

標記資料が掲載された。内容は、化学物質のEmerging Issuesに関するその他のトピックス、など。

●EICネット

【2012/11/02】

・アメリカ環境保護庁、国内の水路の水質がわかる新たなアプリケーションを公開

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=28511&oversea=1>

米国EPAは、スマートフォンやタブレット端末から、GPS機能・郵便番号・市町村名等を用いて、国内数千か所の湖沼及び河川の水質を確認できるアプリケーション及びウェブサイトを公開した。

【2012/11/05】

・ストックホルム条約POPs検討委員会、難燃剤ヘキサブロモシクロドデカン(HBCD)の廃絶の勧告を決定

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=28573&oversea=1>

10月15日から18日までの間、第8回残留性有機汚染物質(POPs)検討委員会がジュネーブ(スイス)で開催され、工業用難燃剤のヘキサブロモシクロドデカン(HBCD)を、ビーズ法発泡ポリスチレンと押出發泡ポリスチレンに使用する場合を除き、附属書Aに掲載(廃絶対象物質に追加)するよう、2013年5月開催予定の第6回締約国会議に勧告することが決定された。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム